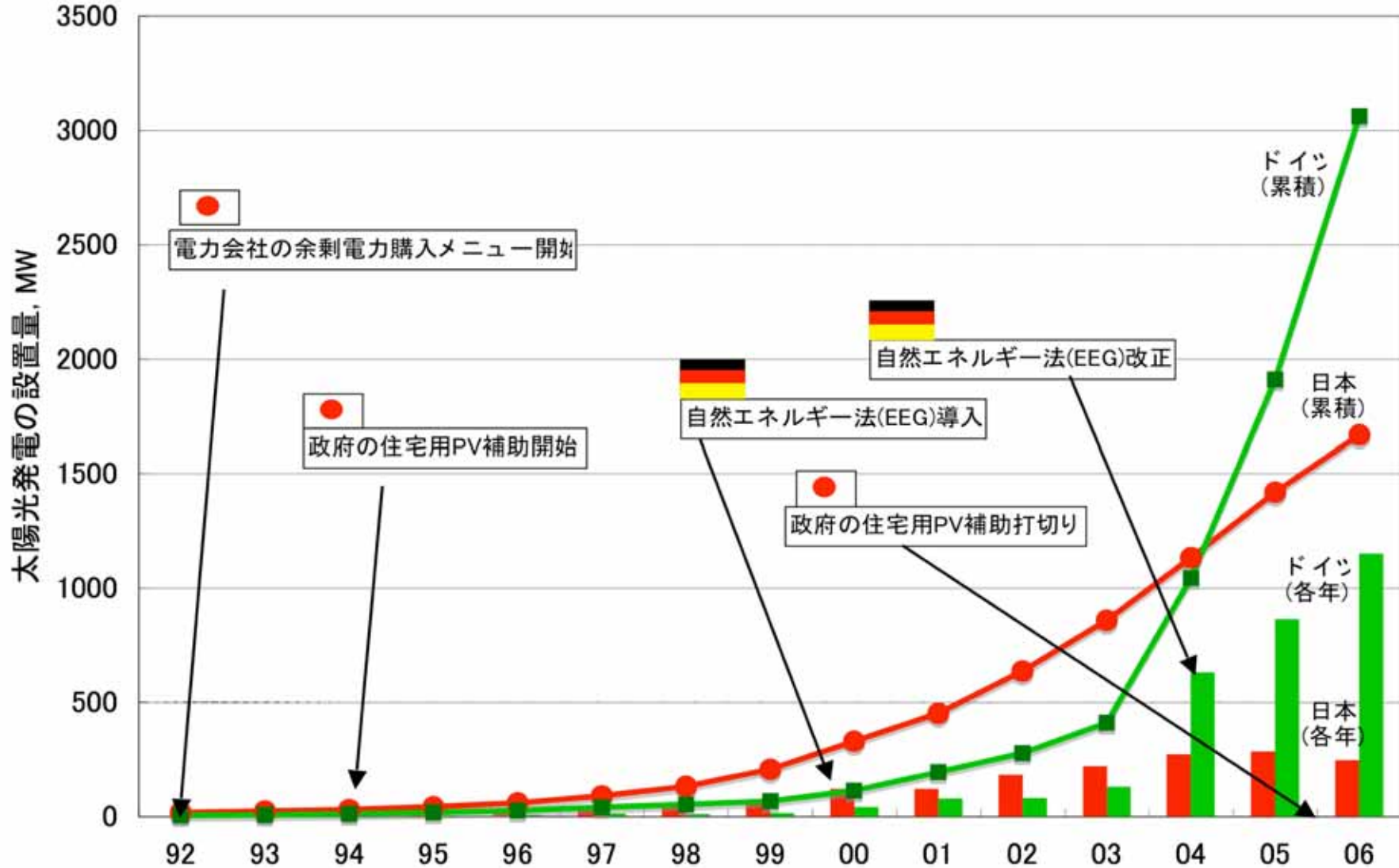
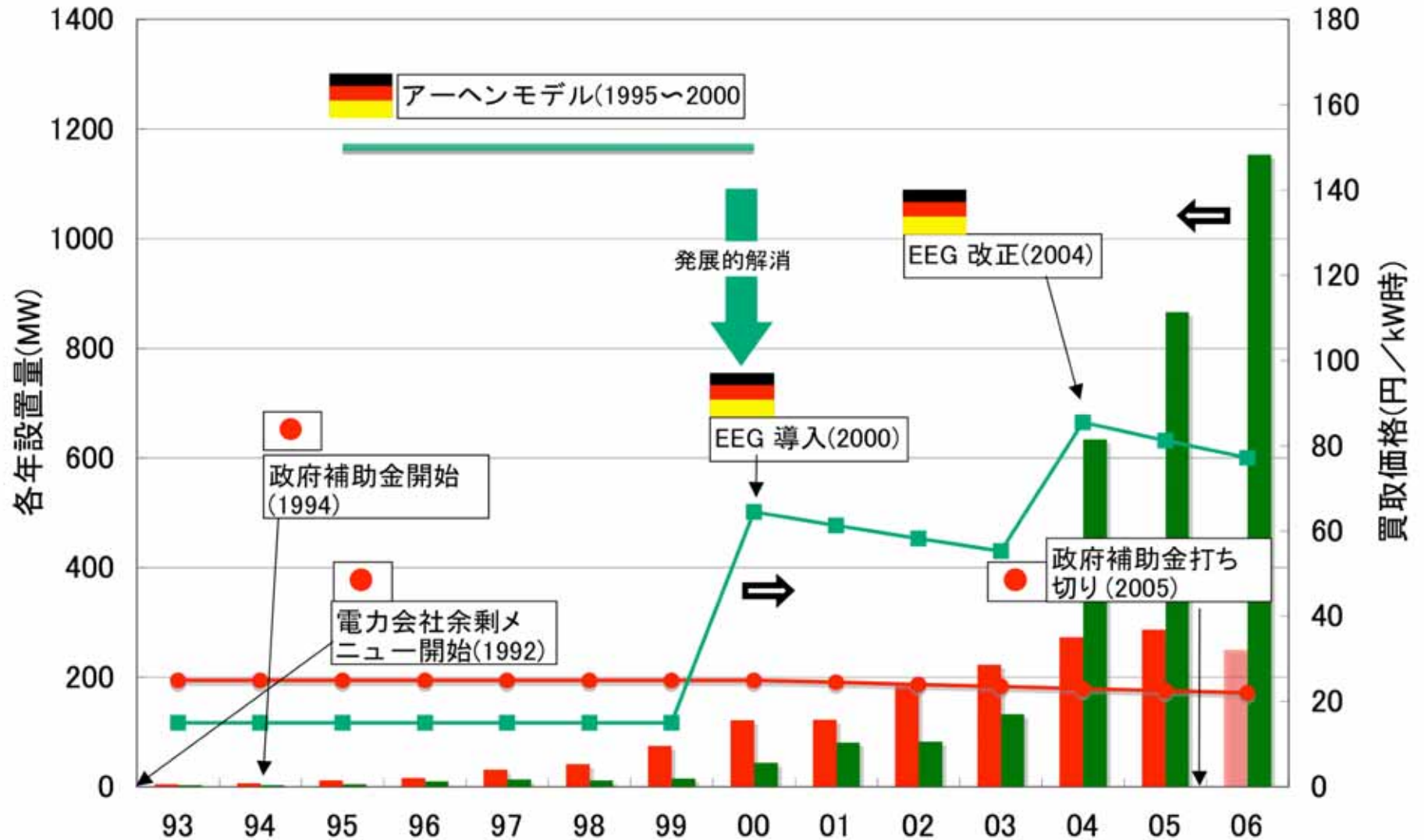


ドイツの太陽光発電の飛躍的拡大

近年のドイツの太陽光発電市場の急成長が、世界の市場を牽引している。



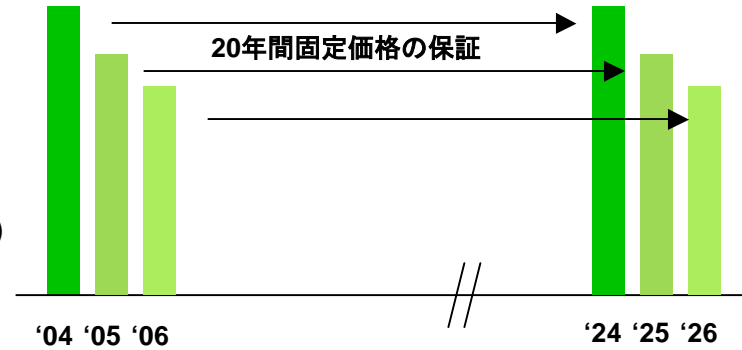
ドイツ型の価格低減型の固定価格制が太陽光発電の急激な普及の原動力となった



ドイツの成功要因:2000年導入(2004年改正)の自然エネルギー法(EEG)の成功

電源ごとの固定価格

- 20年間の価格保証で投資リスクを回避
- ステップダウン方式でコスト低下を保証
 - 毎年段階的に低下する価格
太陽光発電は▲ 5%/年の低下(空き地は▲6.5%/年)
- 価格例
 - 太陽光(2004年改正後)

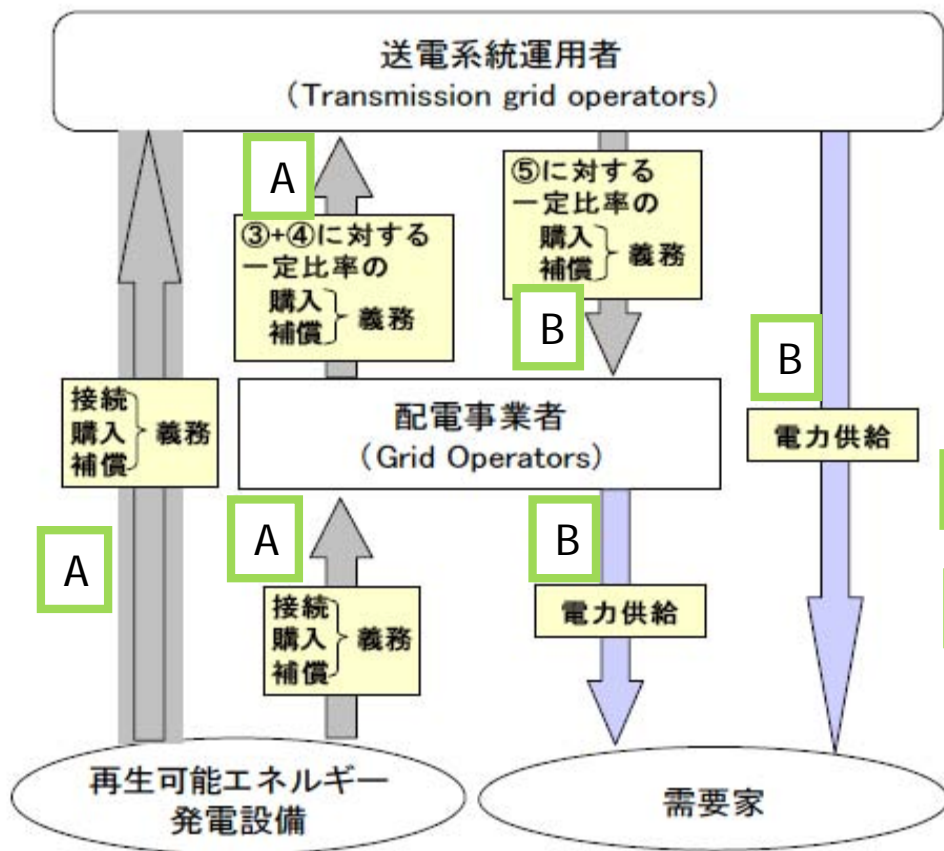


	≦ 30kW	≦ 100kW	> 100kW	(旧法)
屋根	57.4セント /kWh	54.6セント /kWh	54.0セント /kWh	(43.4セント /kWh)
側面	62.4セント /kWh	59.6セント /kWh	59.0セント /kWh	(43.4セント /kWh)
空き地		45.7セント /kWh		(43.4セント /kWh)



ドイツの再生可能エネルギー制度電力買取の仕組み

費用負担スキーム図



公平な費用負担

-電力会社を通して需要家が公平な負担

*ドイツ環境省の試算によれば、

-2005年度 1.7 ユーロ/月・世帯(約275円)

↓
-2014年度 2.8ユーロ/月・世帯(約450円)

↓
-その後も自然エネルギーの導入は進むが(2020年に25%の見通し)、コスト低下の効果によって、段階的に費用負担は低減していく見込み

A 再生可能エネルギー発電事業者からTGOへ買い上げの流れ

B TGOから一般需要家への再生エネルギー電力の販売の流れ

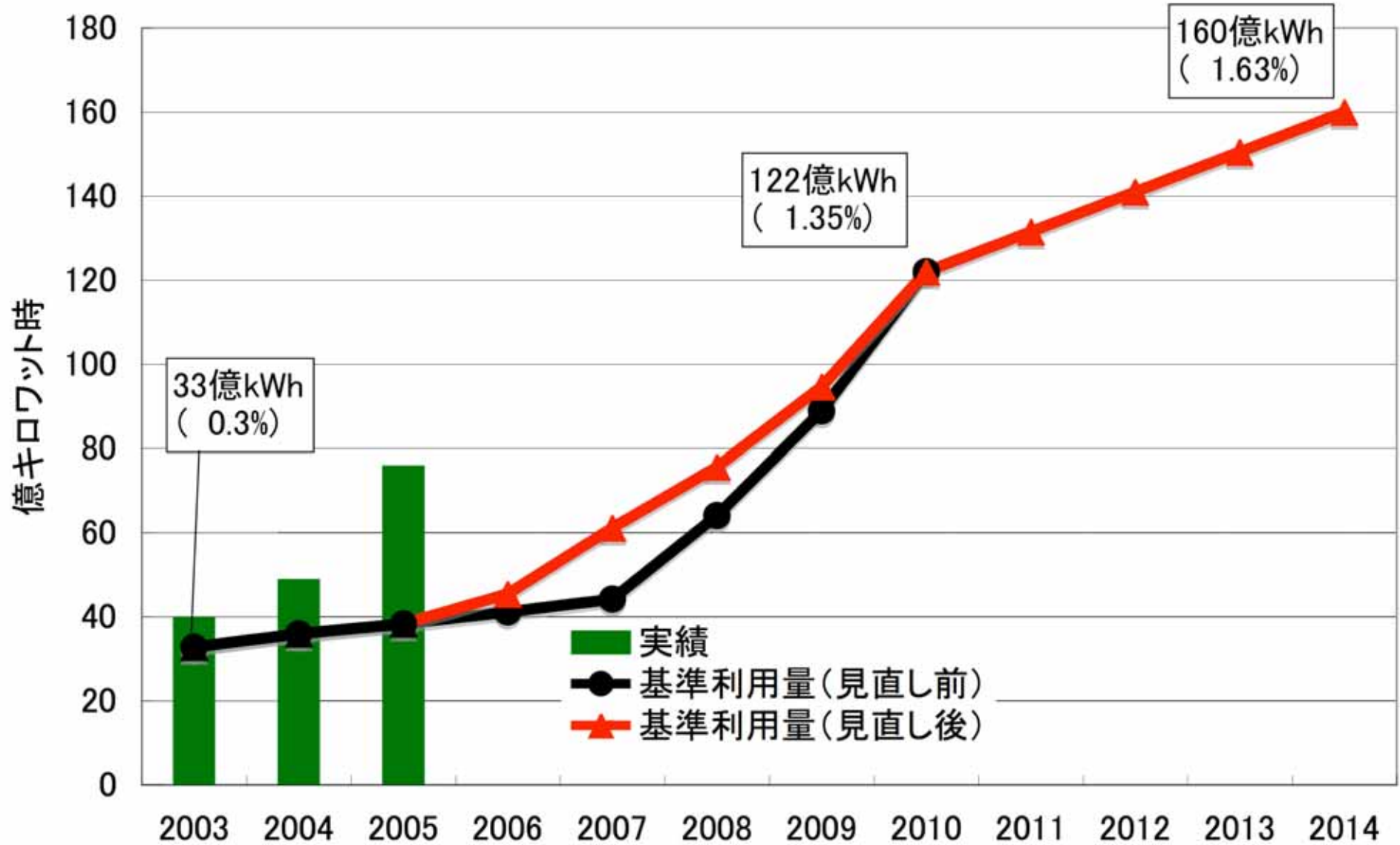
送電系統運用者(TGO):
地域独占で大規模な発電事業を手がけ、地域の配電事業者に売電を営む事業者。大手4社で全発電量の90%超を占める。

配電事業者(GO):
全国各都市に約900社、地元の自治体との半官半民の企業が多い。最終消費者に売電を営む。

出所:「ドイツ再生可能エネルギーにおける負担平準化メカニズム」
経産省総合エネルギー調査会 新エネルギー部会 第三回市場拡大措置検討小委員会 配布資料

<http://www.meti.go.jp/kohosys/committee/summary/0000476/0001.html>

日本の新エネRPS法を巡る議論～その2

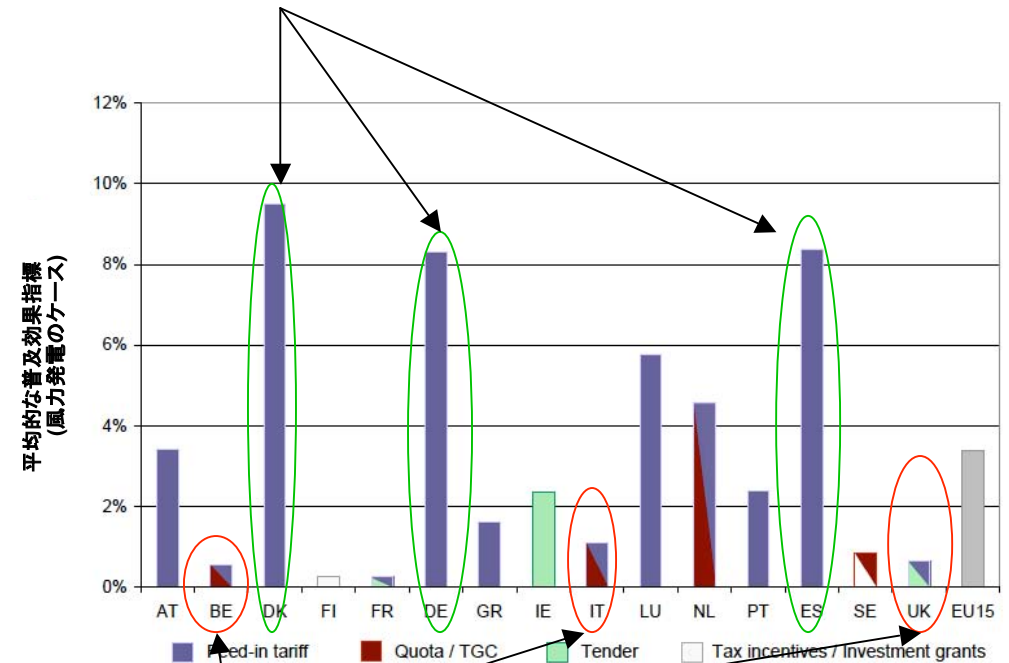
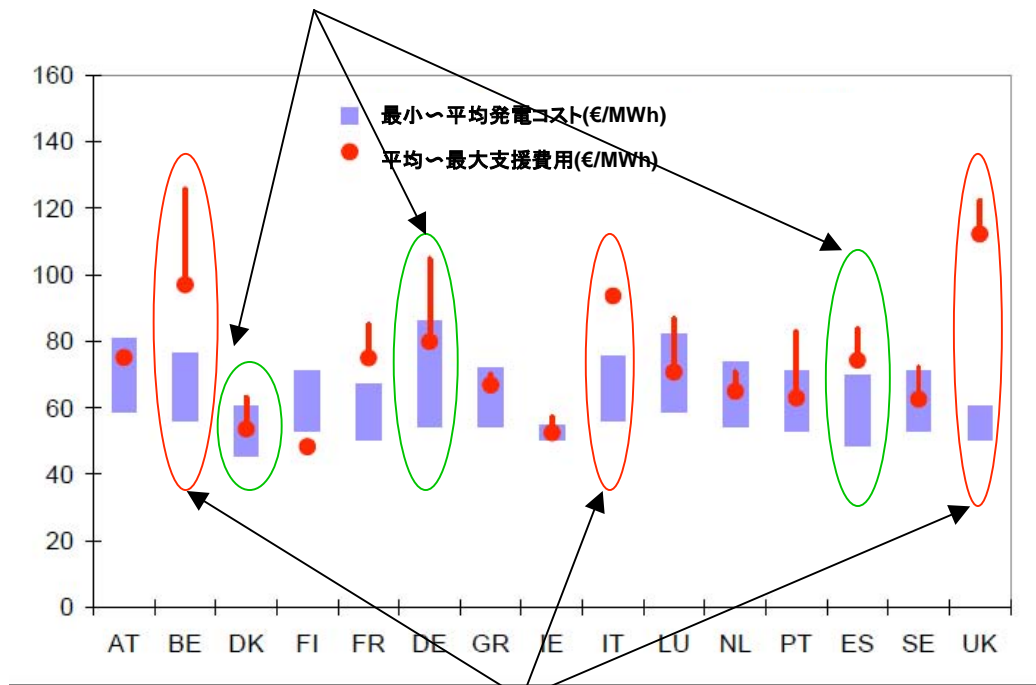


固定価格制vs固定枠(RPS)制

日本が採用したRPS法は、普及効果に劣るだけでなく、費用低下の効果も乏しいことがEUの経験から明らかとなった。しかも日本のRPS法は、英国の政策デザインよりも劣る。

固定価格制を導入した代表的な三カ国(ドイツ、スペイン、デンマーク(2001年まで))では、支援費用も小さく、また、コスト低減効果ももっとも大きい。

固定価格制を導入した代表的な三カ国(ドイツ、スペイン、デンマーク(2001年まで))は、圧倒的に導入効果大きい。



RPSを導入した代表的な三カ国(英国、ベルギー、イタリア)では、コストに対して支援費用が大きい。また、コストは固定価格制と大差ない。

RPSを導入した代表的な三カ国(英国、ベルギー、イタリア)は、導入効果が極端に乏しい。

出典: EU Report (Dec.2005)

「2020年に20%の再生可能エネルギー」を目指す東京都(2006年4月)

3つの柱:地域エネルギー政策の新パラダイム

- (1) 需要の創出・需要プル型の施策展開
 - 量: 2020年に自然エネ20%という高い利用目標
 - 質: 「市場プル」という新しいパラダイム
- (2) 自然エネルギーの特質を活かす(温熱政策)
 - 需要側からのエネルギー政策の再構築
 - とくに(低温)熱政策の構築が課題
- (3) 個人と地域が選択する
 - 補完性原理に基づく地域自立(律)のエネルギー政策へ

